



## 平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター

コード番号 2410 URL <http://type.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 多田弘實

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长

(氏名) 西山裕

TEL 03-3560-1601

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期第1四半期の業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	895	36.1	71	75.8	73	76.7	72	206.4
23年9月期第1四半期	658	55.0	40	—	41	—	23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	1,062.76	—
23年9月期第1四半期	346.88	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	1,624	59.8	971	59.8	—	—
23年9月期	1,518	63.7	967	63.7	—	—

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 971百万円 23年9月期 967百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期及び期末を配当基準日と定めておりますが、現時点の期末の配当予想は未定とさせて頂いております。

### 3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,801	36.7	108	51.1	110	52.0	105	93.1	1,548.24
通期	3,809	36.3	295	62.0	300	60.1	290	75.9	4,243.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期1Q	70,544 株	23年9月期	70,544 株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	2,202 株	23年9月期	2,202 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期1Q	68,342 株	23年9月期1Q	68,342 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
2. 当期の配当予想値は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書	
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) セグメント情報等 .....	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成23年10月1日～平成23年12月31日)における我が国経済は、欧州の金融市場の不安定化及び長引く円高の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、震災による影響は一部持ち直しの動きを示しており、雇用情勢においては、平成23年12月の有効求人倍率が0.71倍と緩やかな回復傾向で推移しております。

このような状況において、当社は、強みである「エンジニア」マーケットを中心にマーケットシェアの拡大を図り、売上高は順調に推移いたしました。また、利益におきましては、全社一丸となって生産性の向上及びコストの抑制に取り組むことで、経常利益は前年同四半期を大きく上回る176.7%を実現いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、895,440千円(前年同四半期比136.1%)、損益面におきましては、経常利益73,441千円(前年同四半期比176.7%)、四半期純利益は72,631千円(前年同四半期比306.4%)となりました。

#### <事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

#### ①キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・新卒採用支援等の商品・サービスを運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、企業の採用意欲の向上及び商品力の強化を実施したこと等により、取引単価が上昇、売上高が堅調に推移いたしました。『@type』等の商品面において、新たな求人情報の独占提携及び交通広告や効果的なインターネット広告の展開等、費用対効果の良い広告宣伝を積極的に実施し、認知度向上を図りました。さらに、スマートフォン対応等機能面の拡充を図ったことも後押しし、ネットレイティングス株式会社の調査において、『@type』の12月のユニークユーザー数は168万人を記録し、12月単月ではあるものの、サイトへの訪問者数が日本一の転職サイトとなりました。このような商品力の支えもあり、「エンジニア」マーケットの売上高は前年同四半期比118%、「営業」「女性」マーケットにつきましては、それぞれ前年同四半期比127%、106%と増加傾向を示しております。

また、大学生及び新卒者を対象とする新卒採用支援におきましては、大学生向けイベント『キャリアビジョン type OB・OG交流会』及び合同企業説明会『就活type プレミアムイベント』の開催、就職情報誌『就活type』の発行等、売上高の増加を図ることができております。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、592,812千円(前年同四半期比119.8%)となりました。

#### ②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、以前より取り組んで参りました新規求人案件の獲得、登録者の獲得、求人企業と求職者のマッチングから入社に至るまでの一連のプロセス改善により、成約件数の増加を実現しております。また、震災の影響により鈍化していた登録者の転職活動が回復し、求職者1人当たりの成約単価も上昇したことから、売上高は順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における人材紹介事業の売上高は、187,082千円(前年同四半期比149.8%)となりました。

### ③ I T派遣事業

当社 I T派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の方の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、キャリア情報事業及び人材紹介事業において取引のある「エンジニア」マーケットを中心に新規求人企業の開拓を強化し、売上高は右肩上がりに推移いたしました。登録者の獲得においては、「エンジニア」に強みを持つ自社サイト『@type』の活用に加え、外部媒体も積極的に利用する等、より一層強化しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における I T派遣事業の売上高は、115,544千円（前年同四半期比303.0%）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は1,624,296千円となり、前事業年度末に比べ105,809千円増加いたしました。

流動資産は1,289,758千円となり、前事業年度末に比べ106,136千円増加いたしました。主な要因につきましては、現金及び預金が36,741千円、受取手形及び売掛金が63,872千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は334,537千円となり、前事業年度末に比べ327千円減少いたしました。主な要因につきましては、ソフトウェアが15,030千円減少し、投資その他の資産が15,048千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は652,764千円となり、前事業年度末に比べ101,519千円増加いたしました。主な要因につきましては、流動負債における短期借入金65,000千円、未払金が58,310千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は971,532千円となり、前事業年度末に比べ4,289千円増加いたしました。これは、四半期純利益を72,631千円、剰余金の配当を68,342千円計上したことによるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の業績予想につきましては、平成23年11月14日に公表いたしました第2四半期（累計）及び通期業績予想から変更はございません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	804,286	841,027
受取手形及び売掛金	343,917	407,790
その他	37,493	42,290
貸倒引当金	△2,075	△1,350
流動資産合計	1,183,621	1,289,758
固定資産		
有形固定資産	72,353	68,360
無形固定資産		
ソフトウェア	176,841	161,810
その他	2,398	6,046
無形固定資産合計	179,240	167,857
投資その他の資産	83,271	98,320
固定資産合計	334,865	334,537
資産合計	1,518,487	1,624,296
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,219	9,433
短期借入金	130,000	195,000
未払金	106,530	164,840
未払法人税等	9,258	2,123
賞与引当金	50,467	12,494
その他	207,171	227,991
流動負債合計	508,647	611,884
固定負債		
退職給付引当金	42,597	40,880
固定負債合計	42,597	40,880
負債合計	551,244	652,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	164,883	169,172
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	967,242	971,532
純資産合計	967,242	971,532
負債純資産合計	1,518,487	1,624,296

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	658,024	895,440
売上原価	169,358	255,900
売上総利益	488,666	639,539
販売費及び一般管理費	448,010	568,084
営業利益	40,655	71,455
営業外収益		
受取利息	19	14
解約手数料	448	1,155
未払配当金除斥益	1,085	635
貸倒引当金戻入額	—	830
その他	90	71
営業外収益合計	1,642	2,707
営業外費用		
支払利息	730	721
その他	0	—
営業外費用合計	730	721
経常利益	41,567	73,441
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,584	—
特別損失合計	17,584	—
税引前四半期純利益	23,983	73,441
法人税、住民税及び事業税	277	810
法人税等合計	277	810
四半期純利益	23,706	72,631

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。